

平成17年6月24日

各位

会社名 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長CEO 松本 大
コード番号 8698(東証マザーズ)

平成17年6月25日開催の第1回定時株主総会終了後に実施する株主懇談会の資料です。

以上

この資料に掲載されている事項のうち、過去の実績・事実でないものは、将来の業績に関する見通しが含まれています。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。

口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見直しを見直すとは限りません。

実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) 当社の顧客獲得や顧客基盤を継続的に維持する能力
- (2) 当社が事業において収益を計上する能力
- (3) 日本国内における株式委託業務に対する需要の変化
- (4) 当社が事業継続するために必要なシステムを維持または拡充する能力
- (5) 当社が主要株主とよい関係を維持できる能力

などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

また、掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤り等に関し、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。また、この資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社
株主懇談会

現状認識

■お客様の動向

現在のオンライン証券利用者

= 「能動的株式売買」と「PCの利用」が可能な人



大手ネット証券の総口座数 / 日本の総人口 = 約1.5%

■経営環境の変化

国策の転換に起因し、個人投資家の数は増加

銀行等の証券ビジネスへの参入、大手証券のネット取引強化により、個人向けビジネスの競争は激化

ミッション・ステートメント

■顧客層の拡大

商品拡充、投資教育の普及、証券仲介業等を通じた初心者層の取り込み

■収益基盤の分散

オルタナティブ(代替)投資ビジネスなどを強化し、株式売買委託ビジネスへの依存度を低下

■安定収益源の確保

資産管理型ビジネスを伸張させ、預かり資産に基づいた収益を拡大

■継続的发展への基礎作り

内部管理体制強化と新卒社員の採用

証券子会社の合併効果

■コスト削減

システム統合完了。一時費用が発生するが、将来の運用コストは大幅に削減

■商品・サービスのフルライン化

投資初心者からアクティブ投資家まであらゆるお客様に満足頂ける商品・サービスを実現

■人材の充実

全部門で人材に厚み

新商品の組成・導入体制も強化

合併対応

■お客様への対応

合併ヘルプデスクの設置

お客様からのご質問、それらに対する回答および改善内容をサイト上に公開

■ブランドの再構築

マネックス証券の「顧客主義」や「先進性」と日興ビーンズ証券の「安心感」や「技術力」を融合
マネックス・ビーンズとして新たなブランドを構築

株主還元

- 高い配当水準の実現
- 公平、能動的、不断のIR
- ROE(株主資本利益率)などの財務指標の向上

企業価値が株価に適正に反映されることを実現
結果として敵対的買収からも自社を防衛